

平成29年度予算に向けた再評価について

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	石狩川直轄河川改修事業	9,040	3.0	継続	※1
北海道	石狩川直轄河川改修事業 (千歳川遊水地)	1,150	2.3	継続	※1
北海道	石狩川直轄河川改修事業 (北村遊水地)	700	2.2	継続	※1
北海道	後志利別川直轄河川改修事業	99	3.7	継続	
北海道	尻別川直轄河川改修事業	89	1.5	継続	
北海道	沙流川直轄河川改修事業	156	4.4	継続	※1
北海道	十勝川直轄河川改修事業	1,569	2.6	継続	
北海道	湧別川直轄河川改修事業	21	8.9	継続	※1
北海道	渚滑川直轄河川改修事業	34	14.5	継続	※1
北海道	天塩川直轄河川改修事業	799	1.2	継続	※1

北海道	留萌川直轄河川改修事業	209	2.3	継続	※1
青森県	高瀬川直轄河川改修事業	59	1.7	継続	※1
宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業	1,061	6.9	継続	※2
秋田県	子吉川直轄河川改修事業	337	11.0	継続	※1
茨城県・ 栃木県	那珂川直轄河川改修事業	1,194	2.6	継続	※2
茨城県・ 栃木県	鬼怒川直轄河川改修事業	766	2.7	継続	※2
茨城県・ 千葉県	常陸利根川直轄河川改修事業	299	3.4	継続	※2
埼玉県・ 東京都	中川・綾瀬川直轄河川改修事業	3,411	9.4	継続	※1
埼玉県・ 東京都	荒川直轄河川改修事業	6,233	30.4	継続	※2
千葉県	江戸川特定構造物改築事業 (行徳可動堰改築)	113	15.0	継続	※1
東京都	荒川直轄河川改修事業 (荒川高規格堤防整備事業 (新田一丁目地区))	44	1.5	継続	
神奈川県	鶴見川直轄河川改修事業	633	6.6	継続	※1
山梨県・ 静岡県	富士川直轄河川改修事業	257	3.8	継続	※1
新潟県	信濃川下流直轄河川改修事業	686	11.1	継続	※1
新潟県	信濃川直轄河川改修事業	2,050	8.6	継続	※1

長野県	千曲川直轄河川改修事業	810	18.7	継続	※1
静岡県	狩野川直轄河川改修事業	463	6.7	継続	※2
三重県	鈴鹿川直轄河川改修事業	464	69.7	継続	※2
三重県	橿田川直轄河川改修事業	147	5.8	継続	※1
京都府	由良川直轄河川改修事業	1,557	2.6	継続	
鳥取県・ 島根県	斐伊川直轄河川改修事業	1,113	17.2	継続	
鳥取県	日野川直轄河川改修事業	114	22.4	継続	※2
島根県	江の川下流土地利用一体型水防 災事業 (川平地区)	45	1.2	継続	
岡山県	高梁川直轄河川改修事業	823	33.3	継続	※1
岡山県	旭川直轄河川改修事業	253	62.2	継続	
岡山県	旭川直轄河川改修事業 (旭川放水路)	903	5.0	継続	
徳島県	那賀川直轄河川改修事業	631	3.8	継続	※2
高知県	物部川直轄河川改修事業	93	7.9	継続	※1
高知県	仁淀川直轄河川改修事業	544	4.5	継続	※2
福岡県・ 大分県	山国川直轄河川改修事業	211	2.0	継続	

福岡県	遠賀川直轄河川改修事業	844	30.3	継続	
福岡県	矢部川直轄河川改修事業	193	17.5	継続	※2
佐賀県	嘉瀬川直轄河川改修事業	126	58.1	継続	
長崎県	本明川直轄河川改修事業	205	3.8	継続	※2
熊本県	白川直轄河川改修事業	620	33.0	継続	
大分県	山国川床上浸水対策特別緊急事業	74	1.2	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川直轄河川改修事業	280	6.1	継続	
宮崎県	小丸川直轄河川改修事業	41.0	6.3	継続	
北海道	網走川総合水系環境整備事業	191.0	1.7	継続	
北海道	沙流川総合水系環境整備事業	6.6	19.9	継続	
北海道	釧路川総合水系環境整備事業	76	7.2	継続	
岩手県・宮城県	北上川総合水系河川環境事業	101	2.9	継続	
青森県	馬淵川総合水系河川環境事業	8.1	6.4	継続	
青森県	高瀬川総合水系環境整備事業	59	3.1	継続	
秋田県	米代川総合水系河川環境事業	3.0	2.4	継続	

山形県	最上川総合水系河川環境事業	53	3.4	継続	
山形県	赤川総合水系河川環境事業	18	3.6	継続	
新潟県	荒川総合水系環境整備事業	11	2.2	継続	
新潟県・ 長野県	信濃川総合水系環境整備事業	79	5.4	継続	
岐阜県・ 愛知県・ 三重県	木曾川総合水系環境整備事業	186	2.5	継続	
三重県	櫛田川総合水系環境整備事業	4.4	3.6	継続	
兵庫県	加古川総合水系環境整備事業	26	5.8	継続	
兵庫県	揖保川総合水系環境整備事業	116	2.1	継続	
兵庫県	円山川総合水系環境整備事業	52	1.7	継続	
岡山県	高梁川総合水系環境整備事業	3.7	14.8	継続	
広島県	江の川総合水系環境整備事業	13	1.6	継続	
山口県	佐波川総合水系環境整備事業	13	4.5	継続	
愛媛県	肱川総合水系環境整備事業	3.0	3.6	継続	
長崎県	本明川総合水系環境整備事業	15	1.6	継続	
佐賀県	嘉瀬川総合水系環境整備事業	5.8	10.1	継続	

宮崎県・ 鹿児島県	川内川総合水系環境整備事業	30	2.3	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川総合水系環境整備事業	15	4.0	継続	

※1前回評価時において実施した費用便益分析要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。
 ※2河川法に基づき、学識経験者から構成される委員会等での審議を経て、河川整備計画の策定または変更を行っていることから、国土交通省所管事業の再評価実施要領に基づき、再評価を行ったものとしている。

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	樽前山直轄火山砂防事業	568	3.9	継続	
山形県	最上川水系直轄砂防事業	814	2.8	継続	※1
群馬県・ 長野県	浅間山直轄火山砂防事業	250	3.2	継続	
群馬県	利根川水系直轄砂防事業(利根川)	1,590	1.1	継続	※1
山梨県・ 長野県	富士川水系直轄砂防事業	1,448	1.2	継続	※1
長野県	信濃川上流水系直轄砂防事業	473	1.7	継続	※1
新潟県・ 長野県	信濃川下流水系直轄砂防事業	1411	1.4	継続	※1
新潟県・ 長野県	姫川水系直轄砂防事業	646	2.1	継続	※1
石川県	手取川水系直轄砂防事業	417	3.3	継続	※1
富山県	黒部川水系直轄砂防事業	124	1.2	継続	※1
長野県	天竜川水系直轄砂防事業	1,587	1.8	継続	※1
岐阜県	越美山系直轄砂防事業	611	4.4	継続	※1
静岡県	狩野川水系直轄砂防事業	233	7.1	継続	※1

福井県	九頭竜川水系直轄砂防事業	44	1.6	継続	※1
兵庫県	六甲山系直轄砂防事業	2,392	4.3	継続	※1
広島県	広島西部山系直轄砂防事業	900	6.0	継続	
徳島県・高知県	吉野川水系直轄砂防事業	879	1.1	継続	※1
長崎県	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	820	1.0	継続	
鹿児島県	桜島直轄砂防事業	1,268	1.9	継続	

※1前回評価時において実施した費用便益分析要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

(地すべり対策事業(直轄))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山形県	月山地区直轄地すべり対策事業	246	1.9	継続	※1
福島県	滝坂地区直轄地すべり対策事業	230	13.9	継続	※1
静岡県	由比地区直轄地すべり対策事業	301	5.1	継続	※1
大阪府	亀の瀬地区直轄地すべり対策事業	945	31.0	継続	

※1前回評価時において実施した費用便益分析要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

【海岸事業】

(直轄事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
宮城県	仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	520	1.2	継続	
石川県	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	427	1.7	継続	